

萬運輸

萬運輸（東海林憲彦社長、横浜市鶴見区）は、各営業所でのデジタルサイネージ（電子看板）を使用した注意喚起や定期的な安全教育、優良ドライバーの評価システムなど事故防止体制を徹底し、近年、事故件数を大幅に減らしている。また、自社の安全教育にとどまらない、歩行者優先プロジェクトへの賛同などを通じて、社会への貢献も積極的に行っている。

金営業所にモニターを設置し、事故関連動画や啓発



動画など安全に関する情報を常時上映。随時内容は更新され、全ての従業員が日常的に目にできることで、日頃からの安全意識向上に寄与する。また毎月8日を「安全の日」と定め、本社役員が営業所を訪問。毎月決まった日に現場を訪問し、ドライバーらと対面で話すことで、定期的に安全業務の大切さを再認識してもらう取り組みを行う。

更に、オートボディプリンタでデザインを施した50台のトラックには、数年間無事故を継続したドライバーのみが乗車可能で、半年に1回賞与が与えられる

動画などを常時上映。随時内容は更新され、全ての従業員が日常的に目にできることで、日頃からの安全意識向上に寄与する。また毎月8日を「安全の日」と定め、本社役員が営業所を訪問。毎月決まった日に現場を訪問し、ドライバーらと対面で話すことで、定期的に安全業務の大切さを再認識してもらう取り組みを行う。

企業の枠を超えた安全な社会構築の活動にも参加。ディ・クリエイト（上西一美社長、大阪府豊中市）らが運営する事故防止プロジェクト「リスクペクト38」に賛同し、社内で確立した事故防止活動を、社会全体に広げていく。同プロジェクトのイメージを車体にプリントすることも決定しており、安全活動を意欲的に進めていく。

安全マネジメント室担当の佐賀建夫次長は「今後、短いKYT（危険予知トレーニング）の動画の上映など、デジタルサイネージの配信内容を一層充実させる。また、健康起因事故防止に向けドライバーの健康チェックも行っているが、ドライバーの評価制度を導入し、優良者には賞金上昇をするなど、自発的に日常業務や安全運行に取り組んでもらえる体制を整えていく」と話す。（小林大樹）

電子看板で件数大幅減

企業の枠超え社会貢献

安全マネジメント室担当の佐賀建夫次長は「今後、短いKYT（危険予知トレーニング）の動画の上映など、デジタルサイネージの配信内容を一層充実させる。また、健康起因事故防止に向けドライバーの健康チェックも行っているが、ドライバーの評価制度を導入し、優良者には賞金上昇をするなど、自発的に日常業務や安全運行に取り組んでもらえる体制を整えていく」と話す。（小林大樹）

る。プリントされた車両は人目を引くが、走行時に「見られている」という意識を持つてもらうことでも安全運行に役立っている。企業の枠を超えた安全な社会構築の活動にも参加。ディ・クリエイト（上西一美社長、大阪府豊中市）らが運営する事故防止プロジェクト「リスクペクト38」に賛同し、社内で確立した事故防止活動を、社会全体に広げていく。同プロジェクトのイメージを車体にプリントすることも決定しており、安全活動を意欲的に進めていく。